

# 平成23年度府中市事務事業点検 結果一覧(平成23年7月30日)

## 【1班】

事業番号	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5
事業名	教科用消耗器材整備事業	学校図書館運営事業	地域介護予防事業 (介護予防コーディネーター事業)	地域介護予防事業 (地域デイサービス事業)	心身障害者小規模通所授産施設 運営費助成事業
H23年度予算額(千円)	250,287	28,142	87,849	82,000	121,002
点検委員評価	不要				
	再検討・見送り		2		
	国・都・広域				
	市(要改善)	5	3	3	2
	市(現行通り)		2		3
点検結果	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	市(現行通り)	評価対象外
点検委員コメント	<p>●ドリル・ワークの支出について、公費負担の率を高く保つという判断は理解できるが、そのことにより教科活動費の上限が低くなり、結果として学校現場、子供たちに必要な教材が確保されないおそれがあるため、保護者の意向なども調査のうえ、再検討が必要と考える。</p> <p>●質の高い授業に資する教材購入を実現するために、成果実績を把握するとともに、私費負担割合を高めるべき</p> <p>●他市に比べ、市の負担額(1人当たり)が高い状況にあるが、中味を精査し、他市並みの市負担額にするための具体的方策を示すべき。また、市の方針として取り組むなら、市長選挙や市議選挙で分かり易く(全体の財政の整合性も含めて)提示できるよう、情報を分析・整理しておく。</p> <p>●現場の教師の要望、評価、児童・生徒の要望、保護者の要望、評価について(特にドリル)サンプリング調査をし、見直しを。又購入した機材についても定期的に見直しを求める。</p> <p>●公私負担の見直し(教材に係るドリル等)近郊他市に比べ、公的負担が過大。消耗機材の単価見直し。</p> <p>●市の方針を変えてでも保護者負担の割合を高めるべき。利用実態の把握ができていない。教材を買うことが目的ではなく、児童生徒の満足度、授業の質の向上が目的。</p>	<p>●蔵書数を高めることだけが目的ではなく、本当の目的は活字離れを防ぐこと。</p> <p>●書籍の購入と図書室の施設や運営、現場の教育(授業)での活用など、子供の活字離れを政策パッケージとして対応していくべき。しっかりとした数値目標を設定と検証(PDCA)、さらに市立図書館との連携なども検討すべき。文科省の基準にはとらわれず見直すべき。</p> <p>●本事業は学校図書館の蔵書整備が殆どであるが、子供たちが利用しやすい環境整備に資する施設整備、人的配置とあわせて、図書館の魅力アップ策の検討が必要と考える。</p> <p>●子供が読書に親しめる環境づくり、子供たちが利用しやすくなる図書室整備に向けて、数値的な目標設定、その達成に向けた実効性のある購入計画策定を行っていただきたい。</p> <p>●本の購入から図書の利用拡大する取り組みなど、年によって予算の大幅削減でも対応できる事業の事実がある。</p> <p>●児童生徒全員が満足することは無理だが、要望の吸い上げを工夫して、新しい本が来て喜ぶという状況を作ってもらいたい。冊数は多すぎない方がむしろ良いのでは？</p>	<p>●支援センターの中の1人となってしまい、予防コーディネーター独自の動きに専念できていないように感じた。集めるよりも出向くことを中心業務にしてもらいたい。</p> <p>●人件費を含め、委託積算を全面見直し。</p> <p>●コーディネーターの業務把握ができていない。</p> <p>●地域包括支援センターの体制における介護予防コーディネーターの存在意義を、役割分担、業務内容も含めて再整理すべき。事業継続にあたってはしっかりした理由説明とコスト管理が必要。</p> <p>●平成23年度に予定されている教室参加者と未参加者との比較分析、評価による事業効果の検証を踏まえ、コーディネーターの寄与度もあわせて検証したうえで、委託契約の仕様、配置のあり方も含め、ゼロベースで見直しが必要。</p> <p>●事業自体は有意義。存続させるべきだが、予算の積算が不透明。整理整頓して再提示すべき。</p>	<p>●要介護認定や要支援の変化を示すべき。この事業の効果、説得力を強めた方がよい。</p> <p>●一部改善の余地はあり。</p> <p>●事業の効果についての評価がしにくい。参加できなかった方へのアプローチを、デイサービスと一体化した事業としてもらいたい。</p> <p>●一致の効果は認められるが、さらに認定率等とあわせて検証を行う必要がある。うつ、閉じこもり傾向のある者にフォーカスし、さらに参加率を高められるプログラムの見直しも必要である。</p> <p>●市独自の取組みとしての存在意義を事業の費用対効果を明確に、全体の制度改正の中で、より効果的な施策として発展的に新しいあり方を検証していただきたい。</p> <p>●対象者の本事業参加者を増やす具体的な施策を検証すべし。</p>	<p>※当該事業は、新制度に移行したため、評価対象外とする。</p>

府中市H23年度一般会計予算:88,350,000(千円)

点検対象事業:一般会計予算の約4.6%

※点検委員評価は、5人の点検委員の評価により、多数決で決定しています。(○印が班の評価となっています。)

点検委員の多数決が同数の場合は、コーディネーターが採決を行っています。

事業番号	1-6	1-7	1-8	1-9	1-10	
事業名	指定疾病者福祉手当支給事業	補助金 社会福祉協議会	市税徴収事務	広報事業(広報発行事業)	広報事業(広報活動事業)	
H23年度予算額(千円)	86,870	195,550	30,281	63,794	5,258	
点検委員評価	不要					
	再検討・見送り	②		1		
	国・都・広域	1				
	市(要改善)	1	⑤	④	③	④
	市(現行通り)	1		1	1	1
点検結果	再検討・見送り	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	
点検委員コメント	<p>●支給根拠、手当額の根拠、支援の方法について0から検討すべし。</p> <p>●82疾病とする根拠、また8500円という金額の根拠が不明確。必要な所に必要な額を。せつかく税金を投入するのであれば、もっと納税者が納得できる事業としてもらいたい。</p> <p>●本事業を凍結して、本当に難病患者にとって必要な予算のあり方を考えるべき。</p> <p>●手当の対象、額を患者の真のニーズに合うものとなるよう見直すべき。</p> <p>●難病患者に対する経済的支援、所得保障の必要性は認められるものの、市として独自に実施する積極的な意味合いが見出しにくい。医療助成と同様に都のスケジュールで対応すべき課題であると考えられる。</p>	<p>●人件費補助についてはゼロベースで見直すこと。全般的に今まで長期間やってきたからということで変えないのではなく、良い意味で府中市モデルを。</p> <p>●補助金のあり方、考え方(人件費補助のあり方の改善を)。人件費&gt;事業。事業内容、委託業務についても精査すべし。</p> <p>●人件費への補助ではなく、事業費補助への転換を。</p> <p>●職員人件費補助は廃止。事業委託費で対応。市役所と社会福祉協議会のガバナンスをしっかりと切り分ける。</p> <p>●民間法人としての活力を活かしていくのであれば、安定性よりも透明性や競争性を高める視点から、人件費補助から事業委託に可能な部分から置き換えていくべきと考える。</p> <p>●社会福祉協議会が、補助金、委託金による公的支出でほぼ丸抱えになっている実態をしっかりと認識し、事業内容、補助金対象を抜本的に見直すべき。</p>	<p>●今のままでは収納率が上がらない。ただし、経済情勢に起因する部分が多い。</p> <p>●電話の督促は、民間業者へのアウトソースも検討すべき。</p> <p>●収納率を上げて増える税収と、そのためにかかる経費を再検討。滞納者に対しては(法務省)警察の力を借りることはできないのか？</p> <p>●収納率の効果を効率的に上げ、事務費、人件費の削減に努める。</p> <p>●税負担の公平性維持の視点からは、一律に督促等の手続きを踏んでいく必要があるが、効率的な徴収のためには、最も効果的な対象、タイミングに大きな力を注ぐ、案件を分類して対応するなど、選択と集中による戦略が必要。</p> <p>●収納率の目標達成に向けた効率的、効果的な徴収事務となるよう常に検証が必要。</p>	<p>●3回を2回にしたらどうなるか、要検討。内容についてもページ数を減らして、より読んでもらえるものに。</p> <p>●広報誌を配布することが目的ではなく、行政情報を市民に伝えることが目的。それを考えたとき、月3回を減らしてゼロベースであり方を見直す。</p> <p>●市の方針を知らせることを含め、全ての市民に読んでもらいたい情報の発信であるとすれば、約3割の届いていない世帯に情報を届ける方策を考える必要がある。(広報のポスティングはそれに替わる媒体(個別通知など)により。)</p> <p>●周知と経費について十分な検討をし、経費の効率化に努める。</p> <p>●デジタルデバインド対応の観点でも、紙媒体による市政広報は必要であるが、現実に市民に読まれるものになっているのか現状を確認するとともに、内容の改善、配達対象・手段の再検討を行うべき。</p>	<p>●ホームページのアクセス分析をまずやること。</p> <p>●業務内容や取材内容に改善が必要である。</p> <p>●改善の余地は十分にあると思うので、より使いやすく楽しいものに。(民間委託の実施・拡大をすべき)</p> <p>●ホームページのコンテンツに魅力がない。運営のコストが高すぎる。1/2~1/4に抑えられないか。</p> <p>●直接経費、人件費ともかなりの投資を行っているにもかかわらず、効果測定や分析が弱い。ホームページは安価に一定の解析が可能であるため、すぐにも着手すべき。今のままでは一方通行である。</p> <p>●ホームページの特性を踏まえた適切なコンテンツ作りに努めながら、魅力的な発信に努めていただきたい。</p>	